

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月4日

上場会社名 株式会社 クロップス
 コード番号 9428 URL <http://www.crops.ne.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 博史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 小林 正明
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 名

TEL 052-588-5640

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	12,185	—	406	—	398	—	126	—
20年3月期第3四半期	13,168	1.3	634	△1.0	633	△0.8	357	8.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	12.04	11.75
20年3月期第3四半期	34.72	33.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	6,576	2,598	36.8	230.33
20年3月期	6,187	2,569	38.4	227.08

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 2,417百万円 20年3月期 2,377百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	1.50	1.50
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	1.50	1.50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,900	△7.9	660	△18.7	650	△19.9	300	△22.3	28.60

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 10,494,000株 20年3月期 10,471,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 139株 20年3月期 63株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 10,486,275株 20年3月期第3四半期 10,289,207株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通しの記述は、平成20年10月28日付の業績予想修正からは変更いたしておりません。本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日における仮定を前提としておりますが、本日同時に開示いたしております保有株式の評価損の計上及び連結子会社の解散・清算等に係る業績への影響について現在精査中であり、これらの状況により変更が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における経済状況は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱は、平成20年度以降急速に実体経済に波及し、世界経済の構造を揺さぶる深刻な事態となっております。わが国においても米国をはじめとする世界的な消費の減速と急激な円高から来る輸出の減少等により、企業収益見通しの下方修正が相継ぎ、個人消費の減少や雇用環境が急速に悪化するなど、景気の後退が一段と強まる厳しい状況となりました。

このような経済環境の中、当社が営む移動体通信事業におきましては、国内の携帯電話契約件数が1億件を超え成熟状態にある中で、通信事業者各社において通話料と端末価格を分離させた料金プランが主流となり、端末価格が値上げされたこと等により、端末価格の割高感から販売台数が大幅に減少する結果となっております。また、低廉な料金サービスの提供、音楽・映像等もコンテンツサービス提供等により、顧客獲得に向けた競争が一段と激化しております。

子会社が営む人材活用事業につきましては、景気後退が強まる中、トヨタ自動車をはじめとする自動車産業が急速に悪化していることから、東海地区を中心に展開している人材派遣にも大きく影響を及ぼしております。また、ビルメンテナンスにつきましても、顧客企業からの値下げ要請による単価下落や同業他社との価格競争が激化する状況となっております。

このような市場環境の中、当社グループは引き続き既存顧客の確保を最重要課題とし、新規顧客獲得にも重点をおいて営業を行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高12,185,808千円（前年同期比7.5%減）となり、損益面につきましては、営業利益406,258千円（前年同期比36.0%減）、経常利益398,286千円（前年同期比37.2%減）、四半期純利益126,354千円（前年同期比64.6%減）となりました。

事業区分別の概況は、次の通りであります。

①移動体通信事業

移動体通信事業におきましては、店舗移転を1店舗（a u ショップ黒川：名古屋市北区）行いました。旧黒川店は駐車場スペースがなく、店舗面積も比較的小さかったことから、駐車場12台、店舗面積約60坪を確保した新店舗を平成20年5月にオープンさせております。また、平成20年7月に店舗改装を1店舗（a u ショップ豊田若林：愛知県豊田市）行っております。

また、営業活動におきましては、折込広告、DM、店頭案内等により新機種発売、割賦販売開始等の情報を提供し、新規顧客の獲得、既存顧客の機種変更促進に注力致しました。しかしながら、市場全体の低迷や販売方法の変更による買い替えサイクルの長期化等により、新規販売台数、機種変更台数とも前年同期を下回りました。また、作業系手数料や回線系手数料についても販売台数の低迷により前年同期を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,646,470千円（前年同期比9.0%減）となりました。

損益面におきましては、新規販売、機種変更とも台当たり販売単価が大幅に改善したことにより原価率が低下しておりますが、売上の減少が大きく、スタッフ増強による人件費、採用費等の増加や折込広告等の販売促進費も増加したことにより、営業利益は377,222千円（前年同期比16.8%減）となりました。

②人材活用事業

人材活用事業におきましては、人材派遣では子会社である株式会社クロップス・クルーの営業拠点である東海地区が自動車産業を中心とする景気低迷が一段と強まっており、一般派遣は健闘しているものの、特定派遣、業務請負が前年同期比で減収となりました。また、質の高い派遣スタッフの確保は引き続き困難を極めており、人件費、採用費等のコスト増により、前年同期比減益となっております。

ビルメンテナンスでは、同業他社との競争激化により廉価傾向となっており、また既存顧客においては値下げ要請が厳しい状況であることから、前年同期比で減収減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,671,637千円（前年同期比5.0%減）、営業利益は23,186千円（前年同期比86.7%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の変動状況

当第3四半期末における総資産は、受取手形及び売掛金の回収による減少694,849千円や商品の減少162,336千円等があったものの、現金及び預金の増加960,795千円や店舗用地の取得586,601千円等があったことにより、前連結会計年度末に比べ389,516千円増加し、6,576,850千円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の支払いによる減少521,797千円があったものの、短期借入金の増加550,000千円や長期借入金の増加527,604千円等により、前連結会計年度末に比べ359,770千円増加し、3,978,098千円となりました。

純資産は、利益剰余金等の増加により、前連結会計年度末に比べ29,745千円増加し、2,598,751千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ950,795千円増加し、1,970,682千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は366,985千円（前年同期比1,464.4%増）となりました。これは主に仕入債務の減少521,797千円や法人税等の支払額345,190千円があったものの、売上債権の減少694,849千円や税金等調整前四半期純利益302,957千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は579,296千円（前年同期比183.6%増）となりました。これは主に有形固定資産取得による支出576,795千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は1,163,106千円（前年同期比1,226.1%増）となりました。これは主に長期借入金返済による支出320,082千円があったものの、短期借入金の純増額550,000千円や長期借入れによる収入950,000千円があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、当面、わが国経済の急速な好転は望めず、企業収益の悪化、個人消費の落ち込み等厳しい状況が予想されます。移動体通信事業におきましては、販売方法の変更による買換えサイクルの長期化等の影響もあります。東海地区の人材派遣につきましては、自動車産業等の低迷から契約更新の見送り等が予想されます。ビルメンテナンスにおきましても、値下げ要請による単価値下げや同業他社との競争激化が続くと予想されます。

また、本日開示しております保有株式の評価損の計上、連結子会社（株式会社クロップス・クリエイト）の解散・清算もあり、業績への影響について現在精査中であります。

このような経営環境を鑑み、平成21年3月期の通期業績予想は変更しておりませんが、今後変更が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・繰延税金資産の回収可能性の判断

前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、前連結会計年度末からの重要な一時差異の変動を加味したものを使用方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当第3四半期連結累計期間における税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益（累計期間）に当該見積実効税率を乗じて算出しております。なお、法人税等調整額については、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算出しております。なお、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,980,682	1,019,887
受取手形及び売掛金	1,395,227	2,090,077
商品	644,475	806,812
仕掛品	1,202	1,200
貯蔵品	3,989	324
繰延税金資産	134,473	134,473
その他	83,979	65,371
流動資産合計	4,244,029	4,118,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	741,347	727,379
土地	1,051,581	464,980
その他(純額)	97,493	210,879
有形固定資産合計	1,890,422	1,403,238
無形固定資産		
投資その他の資産	34,768	35,716
投資有価証券	95,824	309,898
繰延税金資産	49,721	47,691
差入保証金	192,157	204,277
その他	69,926	68,365
投資その他の資産合計	407,630	630,232
固定資産合計	2,332,820	2,069,187
資産合計	6,576,850	6,187,334
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	633,266	1,155,063
短期借入金	1,000,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	369,870	267,556
未払金	620,693	656,688
未払法人税等	45,759	201,632
賞与引当金	140,236	209,267
役員賞与引当金	—	2,200
その他	262,300	258,399
流動負債合計	3,072,126	3,200,807
固定負債		
長期借入金	777,700	250,096
繰延税金負債	—	46,687
退職給付引当金	109,682	103,727
役員退職慰労引当金	18,590	17,010
固定負債合計	905,972	417,520
負債合計	3,978,098	3,618,328

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,117	242,312
資本剰余金	303,238	302,433
利益剰余金	1,870,078	1,759,430
自己株式	△44	△23
株主資本合計	2,416,390	2,304,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	755	73,595
評価・換算差額等合計	755	73,595
少数株主持分	181,605	191,257
純資産合計	2,598,751	2,569,005
負債純資産合計	6,576,850	6,187,334

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	12,185,808
売上原価	9,397,129
売上総利益	2,788,678
販売費及び一般管理費	2,382,419
営業利益	406,258
営業外収益	
受取利息	1,580
受取配当金	4,664
その他	3,446
営業外収益合計	9,690
営業外費用	
支払利息	14,032
その他	3,630
営業外費用合計	17,663
経常利益	398,286
特別利益	
固定資産売却益	1,511
投資有価証券売却益	2,928
特別利益合計	4,439
特別損失	
固定資産除却損	12,434
投資有価証券評価損	87,333
特別損失合計	99,768
税金等調整前四半期純利益	302,957
法人税等	183,335
少数株主損失(△)	△6,732
四半期純利益	126,354

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	302,957
減価償却費	76,347
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,955
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,580
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△69,030
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,200
受取利息及び受取配当金	△6,244
支払利息	14,032
固定資産除却損	9,888
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,928
投資有価証券評価損益 (△は益)	87,333
売上債権の増減額 (△は増加)	694,849
たな卸資産の増減額 (△は増加)	158,669
仕入債務の増減額 (△は減少)	△521,797
その他	△27,950
小計	721,464
利息及び配当金の受取額	5,936
利息の支払額	△15,296
法人税等の還付額	71
法人税等の支払額	△345,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	366,985
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△576,795
無形固定資産の取得による支出	△9,249
投資有価証券の売却による収入	7,928
差入保証金の差入による支出	△2,875
差入保証金の回収による収入	14,994
その他	△13,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△579,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	550,000
長期借入れによる収入	950,000
長期借入金の返済による支出	△320,082
配当金の支払額	△15,663
少数株主への配当金の支払額	△2,737
株式の発行による収入	1,610
自己株式の取得による支出	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,163,106
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	950,795
現金及び現金同等物の期首残高	1,019,887
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,970,682

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	移動体通信事業 (千円)	人材活用事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,646,470	5,539,337	12,185,808	—	12,185,808
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	132,299	132,299	(132,299)	—
計	6,646,470	5,671,637	12,318,107	(132,299)	12,185,808
営業費用	6,269,247	5,648,451	11,917,699	(138,149)	11,779,549
営業利益	377,222	23,186	400,408	5,850	406,258

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

(1) 移動体通信事業・・・携帯端末の販売及び附帯サービス全般。

(2) 人材活用事業・・・労働者派遣法に基づく一般労働者派遣、特定労働者派遣、業務請負、職業安定法に基づく有料職業紹介、ビルメンテナンス事業等。

3 営業費用のうち配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間については、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間については、海外売上高がないため、該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る連結財務諸表

(1) 四半期連結損益計算書

科目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)
	金額(千円)
売上高	13,168,754
売上原価	10,250,762
売上総利益	2,917,992
販売費及び一般管理費	2,283,663
営業利益	634,328
営業外収益	
受取利息	1,247
受取配当金	2,506
保険事務手数料	984
保険金収入	1,406
貯蔵品処分益	1,700
その他	1,884
営業外収益合計	9,728
営業外費用	
支払利息	6,363
和解金	2,000
過年度損益修正損	1,276
その他	503
営業外費用合計	10,142
経常利益	633,914
特別利益	
固定資産売却益	741
特別利益合計	741
特別損失	
固定資産売却損	100
固定資産除却損	2,751
特別損失合計	2,851
税金等調整前四半期純利益	631,803
法人税、住民税及び事業税	249,745
少数株主利益	24,721
四半期純利益	357,337

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	631,803
減価償却費	65,068
退職給付引当金の増加額 (△は減少)	12,046
役員退職慰労引当金の増加額 (△は減少)	1,260
賞与引当金の増加額 (△は減少)	△ 46,085
役員賞与引当金の増加額 (△は減少)	△ 2,300
受取利息及び受取配当金	△ 3,753
支払利息	6,363
固定資産除却損	884
売上債権の増減額 (△は増加)	150,866
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 138,757
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 155,641
その他	△ 111,193
小計	410,560
利息及び配当金の受取額	3,392
利息の支払額	△6,305
法人税等の還付額	2,486
法人税等の支払額	△386,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△197,113
有形固定資産の売却による収入	6,395
保証金の支払による支出	△12,599
保証金の返還による収入	4,728
その他	△5,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△204,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	300,000
長期借入金の返済による支出	△215,588
株式の発行による収入	21,280
配当金の支払額	△15,219
少数株主への配当金の支払額	△2,737
自己株式の取得による支出	△ 23
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,711
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△93,069
現金及び現金同等物の期首残高	1,123,672
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,030,602

